

## 第2節 主要分野・課題別実績

【図表3】 教育分野における援助実績

### 1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	297.13 (7.8)	86.42 (1.0)	813.26 (21.1)	1,196.81 [7.4]
2012	328.84 (9.9)	— (—)	468.34 (12.7)	797.18 [4.6]
2013	157.73 (2.8)	91.19 (0.7)	307.92 (10.8)	556.83 [2.6]
2014	199.19 (7.0)	289.57 (2.7)	301.48 (11.4)	790.23 [4.8]
2015	149.03 (5.1)	86.41 (0.6)	295.23 (12.4)	530.67 [2.7]

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*4 卒業国向け援助を含む。

### 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	4,856	1,046	1,670
2012	6,841	2,046	1,496
2013	4,955	5,064	1,384
2014	5,058	2,159	1,447
2015	10,182	1,300	1,589

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

\*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。

\*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。  
(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

### 3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人 の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級 技術/経営訓練	その他	合計
2011	2.86 (0.2)	64.00 (5.3)	4.19 (0.3)	11.79 (1.0)	104.17 (8.7)	746.55 (62.4)	263.24 (22.0)	1,196.81
2012	3.92 (0.5)	190.30 (23.9)	21.67 (2.7)	56.09 (7.0)	73.85 (9.3)	332.37 (41.7)	118.97 (14.9)	797.18
2013	2.07 (0.4)	54.20 (9.7)	22.45 (4.0)	8.46 (1.5)	28.77 (5.2)	186.48 (33.5)	254.41 (45.7)	556.83
2014	1.30 (0.2)	44.71 (5.7)	0.60 (0.1)	54.63 (6.9)	22.82 (2.9)	514.04 (65.0)	152.14 (19.3)	790.23
2015	1.29 (0.2)	39.84 (7.5)	0.19 (0.0)	7.91 (1.5)	48.20 (9.1)	277.05 (52.2)	156.19 (29.4)	530.67

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。

\*3 卒業国向け援助を含む。

図表 4 保健分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	167.16 (4.4)	62.64 (0.7)	162.05 (4.2)	391.85 [2.4]
2012	438.98 (13.2)	349.73 (3.4)	170.81 (4.6)	959.52 [5.5]
2013	313.06 (5.6)	60.72 (0.5)	124.97 (4.4)	498.75 [2.3]
2014	344.12 (12.2)	78.27 (0.7)	104.43 (4.0)	526.82 [3.2]
2015	234.69 (8.1)	422.51 (3.0)	100.39 (4.2)	757.59 [3.9]

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	3,465	672	796
2012	1,867	1,348	671
2013	1,590	1,369	627
2014	2,015	1,262	570
2015	2,339	1,255	611

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。
- \*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- \*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口政策・ リプロダクティブ・ヘルス	合計
2011	134.21 (34.3)	195.05 (49.8)	62.59 (16.0)	391.85
2012	410.37 (42.8)	409.12 (42.6)	140.03 (14.6)	959.52
2013	159.01 (31.9)	285.53 (57.2)	54.21 (10.9)	498.75
2014	120.12 (22.8)	353.78 (67.2)	52.92 (10.0)	526.82
2015	457.39 (60.4)	255.01 (33.7)	45.19 (6.0)	757.59

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。
- \*3 卒業国向け援助を含む。

図表5 水と衛生分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	415.74 (10.9)	1,332.22 (15.6)	164.20 (4.3)	1,912.17 [11.8]
2012	281.15 (8.4)	2,141.92 (20.8)	192.16 (5.2)	2,615.22 [15.1]
2013	365.85 (6.5)	1,754.71 (13.3)	147.15 (5.2)	2,267.71 [10.5]
2014	242.00 (8.6)	894.66 (8.2)	127.28 (4.8)	1,263.94 [7.7]
2015	288.69 (9.9)	2,094.69 (14.7)	101.63 (4.3)	2,485.01 [12.7]

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*4 卒業国向け援助を含む。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	1,364	626	51
2012	4,943	1,227	46
2013	3,972	1,364	46
2014	3,001	1,314	44
2015	1,707	1,417	38

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

\*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。

\*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合計
2011	1,595.86 (83.5)	96.53 (5.0)	106.40 (5.6)	87.78 (4.6)	25.60 (1.3)	1,912.17
2012	2,061.24 (78.8)	16.43 (0.6)	339.60 (13.0)	197.73 (7.6)	0.22 (0.0)	2,615.22
2013	1,541.69 (68.0)	21.44 (0.9)	87.26 (3.8)	295.48 (13.0)	321.85 (14.2)	2,267.71
2014	668.21 (52.9)	9.21 (0.7)	210.22 (16.6)	214.51 (17.0)	161.79 (12.8)	1,263.94
2015	1,728.93 (69.6)	6.77 (0.3)	107.41 (4.3)	459.41 (18.5)	182.49 (7.3)	2,485.01

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。

\*3 卒業国向け援助を含む。

図表 6 運輸分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	418.19 (11.0)	3,112.78 (36.4)	149.08 (3.9)	3,680.06 [22.7]
2012	303.49 (9.1)	5,104.26 (49.5)	179.30 (4.9)	5,587.05 [32.3]
2013	616.99 (11.0)	5,943.09 (45.2)	128.79 (4.5)	6,688.87 [31.0]
2014	318.71 (11.3)	4,339.95 (39.9)	135.49 (5.1)	4,794.14 [29.3]
2015	398.94 (13.7)	5,903.66 (41.5)	103.34 (4.3)	6,405.94 [32.8]

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	533	249	8
2012	1,026	902	8
2013	878	788	4
2014	904	815	6
2015	820	903	7

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。
- \*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- \*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道路	鉄道	水上輸送	航空	その他	合計
2011	3,117.40 (84.7)	269.22 (7.3)	214.05 (5.8)	43.15 (1.2)	36.24 (1.0)	3,680.06
2012	1,903.16 (34.1)	2,824.16 (50.5)	147.75 (2.6)	672.19 (12.0)	39.80 (0.7)	5,587.05
2013	2,248.32 (33.6)	3,499.75 (52.3)	455.73 (6.8)	449.83 (6.7)	35.23 (0.5)	6,688.87
2014	1,630.09 (34.0)	2,299.39 (48.0)	638.23 (13.3)	183.38 (3.8)	43.06 (0.9)	4,794.14
2015	1,898.24 (29.6)	3,246.99 (50.7)	655.82 (10.2)	579.22 (9.0)	25.67 (0.4)	6,405.94

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。
- \*3 卒業国向け援助を含む。

図表7 通信分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	3.50 (0.1)	— (—)	33.15 (0.9)	36.65 [0.2]
2012	41.69 (1.3)	146.27 (1.4)	37.49 (1.0)	225.45 [1.3]
2013	17.13 (0.3)	— (—)	23.07 (0.8)	40.20 [0.2]
2014	16.15 (0.6)	129.59 (1.2)	19.82 (0.8)	165.56 [1.0]
2015	13.13 (0.5)	86.78 (0.6)	16.48 (0.7)	116.38 [0.6]

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*4 卒業国向け援助を含む。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	275	59	207
2012	417	71	188
2013	309	41	152
2014	222	71	130
2015	296	93	128

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

\*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。

\*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・印刷メディア	情報通信技術	その他	合計
2011	5.44 (14.8)	7.39 (20.2)	0.70 (1.9)	23.12 (63.1)	36.65
2012	20.67 (9.2)	154.92 (68.7)	24.53 (10.9)	25.33 (11.2)	225.45
2013	13.54 (33.7)	6.88 (17.1)	3.26 (8.1)	16.53 (41.1)	40.20
2014	12.04 (7.3)	138.47 (83.6)	3.88 (2.3)	11.17 (6.7)	165.56
2015	88.11 (75.7)	5.00 (4.3)	5.20 (4.5)	18.07 (15.5)	116.38

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。

\*3 卒業国向け援助を含む。

図表 8 エネルギー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	134.71 (3.5)	2,496.81 (29.2)	75.60 (2.0)	2,707.13 [16.7]
2012	67.39 (2.0)	1,010.76 (9.8)	93.14 (2.5)	1,171.29 [6.8]
2013	194.39 (3.5)	1,887.39 (14.3)	73.40 (2.6)	2,155.18 [10.0]
2014	92.01 (3.3)	2,790.94 (25.6)	62.22 (2.4)	2,945.17 [18.0]
2015	105.84 (3.6)	3,590.49 (25.2)	68.51 (2.9)	3,764.84 [19.3]

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	679	169	15
2012	859	491	10
2013	958	617	10
2014	1,024	564	9
2015	892	535	10

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。
- \*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- \*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電(化石燃料)	水力発電	新・再生可能エネルギー	その他	合計
2011	648.70 (24.0)	1,234.95 (45.6)	25.60 (0.9)	747.19 (27.6)	50.69 (1.9)	2,707.13
2012	1,011.07 (86.3)	55.31 (4.7)	0.22 (0.0)	44.16 (3.8)	60.53 (5.2)	1,171.29
2013	486.60 (22.6)	906.97 (42.1)	321.85 (14.9)	244.16 (11.3)	195.60 (9.1)	2,155.18
2014	603.87 (20.5)	1,593.62 (54.1)	161.79 (5.5)	493.70 (16.8)	92.18 (3.1)	2,945.17
2015	2,642.64 (70.2)	650.31 (17.3)	182.49 (4.8)	21.28 (0.6)	268.12 (7.1)	3,764.84

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。
- \*3 卒業国向け援助を含む。

図表9 農林水産分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	87.28 (2.3)	313.89 (3.7)	255.80 (6.6)	656.97 [4.1]
2012	181.81 (5.5)	345.05 (3.3)	298.12 (8.1)	824.98 [4.8]
2013	137.85 (2.5)	249.66 (1.9)	268.23 (9.4)	655.75 [3.0]
2014	107.16 (3.8)	394.87 (3.6)	217.39 (8.2)	719.42 [4.4]
2015	92.18 (3.2)	427.14 (3.0)	179.54 (7.5)	698.87 [3.6]

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*4 卒業国向け援助を含む。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	2,359	1,093	841
2012	4,899	2,437	735
2013	3,386	3,017	605
2014	4,573	2,050	411
2015	4,819	1,817	305

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

\*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。

\*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農業	林業	漁業	合計
2011	375.59 (57.2)	243.27 (37.0)	38.11 (5.8)	656.97
2012	506.04 (61.3)	254.67 (30.9)	64.28 (7.8)	824.98
2013	524.91 (80.0)	42.82 (6.5)	88.01 (13.4)	655.75
2014	503.61 (70.0)	142.84 (19.9)	72.97 (10.1)	719.42
2015	619.21 (88.6)	25.79 (3.7)	53.87 (7.7)	698.87

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。

\*3 卒業国向け援助を含む。

図表 10 環境分野における援助実績

### 1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	1,044.35 (27.4)	4,039.98 (47.3)	240.57 (6.2)	5,324.91 [32.8]
2012	450.54 (13.5)	5,824.26 (56.5)	373.29 (10.1)	6,648.08 [38.4]
2013	524.46 (9.4)	6,552.38 (49.8)	265.26 (9.3)	7,342.10 [34.0]
2014	270.81 (9.6)	6,665.68 (61.2)	251.60 (9.5)	7,188.09 [43.9]
2015	375.48 (12.9)	8,886.76 (62.4)	195.03 (8.2)	9,457.27 [48.4]

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*4 卒業国向け援助を含む。

### 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	2,929	1,111	183
2012	6,756	2,912	173
2013	4,937	3,360	146
2014	3,391	3,159	84
2015	3,191	2,848	32

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。
- \*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- \*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

### 3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化対処	合計
2011	25.27 (0.5)	1,476.98 (27.7)	3,827.78 (71.9)	2,368.74 (44.5)	585.09 (11.0)	5,324.91
2012	22.55 (0.3)	450.10 (6.8)	4,486.03 (67.5)	2,479.20 (37.3)	367.89 (5.5)	6,648.08
2013	18.33 (0.2)	109.11 (1.5)	5,278.82 (71.9)	2,224.54 (30.3)	116.64 (1.6)	7,342.10
2014	19.45 (0.3)	1,124.00 (15.6)	4,787.22 (66.6)	2,329.02 (32.4)	147.36 (2.1)	7,188.09
2015	15.06 (0.2)	1,836.49 (19.4)	6,342.35 (67.1)	2,935.88 (31.0)	80.64 (0.9)	9,457.27

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。
- \*3 卒業国向け援助を含む。

図表 11 防災・災害復興分野における援助実績

## 1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	923.61 (24.2)	197.59 (2.3)	— (—)	1,121.19 [6.9]
2012	496.00 (14.9)	242.84 (2.4)	95.67 (2.6)	834.50 [4.8]
2013	435.43 (7.8)	33.93 (0.3)	33.04 (1.2)	502.40 [2.3]
2014	258.73 (9.1)	796.13 (7.3)	42.05 (1.6)	1,096.91 [6.7]
2015	824.51 (28.3)	310.54 (2.2)	65.12 (2.7)	1,200.17 [6.1]

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

\*4 卒業国向け援助を含む。

## 2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	465	321	0
2012	610	679	0
2013	358	647	0
2014	446	533	0
2015	827	846	0

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

\*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。

\*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

## 3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援 (物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合計
2011	97.20 (8.7)	531.88 (47.4)	207.17 (18.5)	87.30 (7.8)	197.64 (17.6)	1,121.19
2012	152.66 (18.3)	216.35 (25.9)	185.93 (22.3)	276.99 (33.2)	2.58 (0.3)	834.50
2013	104.53 (20.8)	279.14 (55.6)	82.17 (16.4)	34.58 (6.9)	1.98 (0.4)	502.40
2014	73.78 (6.7)	218.35 (19.9)	574.76 (52.4)	122.38 (11.2)	107.63 (9.8)	1,096.91
2015	128.54 (10.7)	750.86 (62.6)	219.63 (18.3)	95.85 (8.0)	5.28 (0.4)	1,200.17

\*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。

\*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。

\*3 卒業国向け援助を含む。

図表 12 ジェンダー平等案件における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2011	1,062.68 (27.9)	1,333.64 (15.6)	164.50 (4.3)	2,560.82 [15.8]
2012	1,280.89 (38.4)	1,895.72 (18.4)	264.31 (7.2)	3,440.92 [19.9]
2013	1,069.84 (19.1)	1,186.37 (9.0)	205.47 (7.2)	2,461.68 [11.4]
2014	780.82 (27.6)	2,214.60 (20.3)	187.97 (7.1)	3,183.39 [19.5]
2015	869.07 (29.9)	6,164.02 (43.3)	191.87 (8.1)	7,224.95 [37.0]

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 各援助形態欄の( )内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*3 合計欄の[ ]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- \*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2011	1,255	680	0
2012	4,053	1,562	0
2013	2,137	1,795	0
2014	5,302	1,581	0
2015	12,231	1,598	0

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。
- \*2 協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- \*3 研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・漁業分野	保健分野	その他マルチセクター	その他	合計
2011	65.92 (2.6)	308.11 (12.0)	66.63 (2.6)	10.24 (0.4)	2,109.91 (82.4)	2,560.82
2012	168.60 (4.9)	288.02 (8.4)	319.53 (9.3)	3.79 (0.1)	2,660.97 (77.3)	3,440.92
2013	163.41 (6.6)	78.00 (3.2)	298.93 (12.1)	214.57 (8.7)	1,706.78 (69.3)	2,461.68
2014	114.51 (3.6)	268.59 (8.4)	145.56 (4.6)	534.26 (16.8)	2,120.48 (66.6)	3,183.39
2015	35.18 (0.5)	341.56 (4.7)	454.38 (6.3)	506.29 (7.0)	5,887.53 (81.5)	7,224.95

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。
- \*2 ( )内は、各年の合計に対する割合(%)。
- \*3 卒業国向け援助を含む。

図表 13 麻薬対策における援助実績（2015年度）

## 1. 無償資金協力

国名	案 件	金 額
ウズベキスタン、 カザフスタン、 キルギス及び タジキスタン	中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画（国連連携/UNODC実施）（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス及びタジキスタン対象）	296,000,000円 （4か国対象）
パキスタン	不正薬物取引及び関連する国際的な組織犯罪に対する国境安全強化計画	768,000,000円
タジキスタン	ハトロン州国境安全強化計画（国連連携/UNODC実施）	267,000,000円
合 計		1,331,000,000円

## 2. 草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
インドネシア	南スマトラ州パレンバン市における薬物依存症リハビリテーションセンター増築計画	9,903,960円
パラグアイ	青少年薬物依存者の社会復帰支援施設建設計画	8,967,750円
合 計		18,871,710円

## 3. 技術協力

## (1) 研修員受入

案 件	国 名	人 数
(課題別研修) 薬物犯罪取締	インドネシア	1名
	マレーシア	1名
	フィリピン	1名
	カンボジア	1名
	ラオス	1名
	ベトナム	1名
	モルディブ	1名
	メキシコ	2名
	ペルー	2名
	ウルグアイ	1名
	ヨルダン	2名
	ケニア	1名
	ナミビア	1名
	南アフリカ共和国	1名
コートジボワール	2名	
小 計		19名
(課題別研修) 海上犯罪取締	インドネシア	1名
	マレーシア	2名
	フィリピン	1名
	東ティモール	1名
	ベトナム	1名
	スリランカ	2名
	ミクロネシア	1名
	ケニア	2名

(課題別研修) 海上犯罪取締	セーシェル	1名
	ソマリア	2名
	ジブチ	2名
小 計		16名
(国別研修) 薬物犯罪取締	ブータン	1名
シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	ミャンマー	1名
合 計		37名

(2) 専門家派遣

国 名	案 件	人 数
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	5名

(3) 調査団派遣

国 名	案 件	人 数
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	3名

4. 国際機関への拠出金による支援

機 関	金 額
国連薬物統制計画(UNDCP)基金 (任意拠出金のみ)	27,500,000円

図表 14 平和構築分野における援助実績

## 1. 平和構築分野における主な援助実績

(約束額ベース、単位:百万ドル)

暦年	治安制度支援	文民活動支援	国連による 紛争後調停支援	復員兵士支援 小型武器管理	地雷除去	児童兵 対策支援	合計
2011	34.32	5.19	3.62	17.52	45.82	3.20	109.68
2012	38.41	14.39	0.72	13.25	32.86	0.45	100.08
2013	22.96	2.52	17.65	—	45.12	—	88.25
2014	19.24	16.87	24.63	—	24.40	—	85.14
2015	22.63	5.67	4.25	2.73	30.13	—	65.39

- \*1 本データはDAC\_CRS統計に基づく。  
 \*2 本表が我が国の平和構築支援すべてを示すものではない。  
 \*3 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 \*4 卒業国向け援助を含む。

## 2. 日本が紛争後の国づくりへの支援を行っている主な国へのODA支援実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

国・地域名	2011	2012	2013	2014	2015
アフガニスタン	751.43	873.58	718.53	386.67	317.20
アンゴラ	11.52	13.79	15.17	8.00	197.30
イラク	370.46	360.96	700.46	365.45	325.54
ウガンダ	58.00	68.87	57.51	85.73	70.48
ギニアビサウ	9.78	6.62	5.65	8.03	3.49
コートジボワール	8.33	30.88	32.58	26.59	22.03
コンゴ共和国	7.22	5.07	6.13	6.39	0.94
コンゴ民主共和国	92.81	93.86	103.79	53.80	43.83
シエラレオネ	26.66	20.60	13.60	13.28	29.18
スーダン	97.26	94.48	76.31	52.51	40.82
スリランカ	171.80	182.21	105.00	133.49	33.43
中央アフリカ	38.27	13.57	5.53	9.29	18.17
ネパール	67.33	47.54	40.77	56.37	48.82
[パレスチナ自治区]	75.11	73.05	50.06	41.62	66.47
東ティモール	26.86	18.84	22.17	19.17	19.26
ブルンジ	21.20	26.06	30.70	9.04	2.55
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.76	2.64	6.53	6.82	10.98
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	3.95	1.90	▲0.59	▲3.08	▲2.71
リベリア	42.45	24.96	22.75	30.26	17.20
合計	1,882.20	1,959.48	2,012.66	1,309.42	1,264.97

- \*1 DAC統計を基に作成。  
 \*2 債務救済分を除く。  
 \*3 事業展開計画で「平和構築」や「平和の定着」の対象国として位置づけられている国などを抽出。  
 \*4 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 \*5 [ ]は地域名を示す。

【図表 15】 対人地雷問題に関連する援助実績 (2015年度)

支出総額(全40件) 5,527,194,777円  
 その他 351,084ドル

1. 地雷除去・不発弾処理支援

(1) 無償資金協力

ア 草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
アルメニア	アルメニア全土地雷リスク教育計画	10,184,900
スリランカ	スリランカ北部における人道的地雷除去活動計画	88,144,210
ジョージア	ガルダバニ/サガレジョ地区及びテルジェラ地区ERW(爆発性戦争残存物)・地雷除去計画	69,960,000
スリランカ	マナー県における人道的地雷除去活動及び北・東部州における地雷除去調査計画	66,345,730
スリランカ	スリランカ北部州及び北中央州における地雷除去計画	69,834,600
ベトナム	クアンビン州におけるコミュニティ開発のための人道的地雷除去計画	69,999,820
アフガニスタン	カブール県及びパルワン県における地雷除去計画	59,400,000
アフガニスタン	バグラーン県及びサマンガン県における再統合者のための地雷除去計画	62,700,000
イラク	ニナワ県における国内避難民の早期かつ安全な帰還のための爆発物除去計画	95,484,510
レバノン	バトルン郡における緊急地雷・不発弾除去活動支援計画	28,382,200
レバノン	西ベカー郡における緊急地雷・不発弾除去活動支援計画	69,488,870
アンゴラ	マランジェ州地雷除去計画	22,372,240
コンゴ民主共和国	赤道州地雷・不発弾技術調査と除去調査活動及びCCLAM能力強化支援計画	68,839,980
ジンバブエ	中央マショナランド州における地雷除去計画	69,880,910
コロンビア	トリマ県における地雷除去活動計画	63,068,830
ボスニア・ヘルツェゴビナ	シャマトツ市及びドニ・ジャバル市における地雷除去支援計画	49,569,940
ボスニア・ヘルツェゴビナ	ドマリェバツツ・シャマトツ市等における地雷除去支援計画	43,641,640
	合 計	1,007,298,380

イ 日本NGO連携無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
カンボジア	CMACに対する地雷除去に係わる能力構築支援事業	88,164,890
カンボジア	CMACに対する不発弾処理に係わる能力構築支援事業	59,215,420
ラオス	ラオス不発弾処理機関に対する不発弾処理技術委譲及び不発弾訓練センター建替え事業	91,872,550
パラオ	パラオ共和国海域における不発弾 (ERW) 処理事業	90,388,100
	合 計	329,640,960

ウ 無償資金協力(一般)

(単位:円)

国名	案 件	金 額
カンボジア	第七次地雷除去活動機材整備計画	1,372,000,000
ラオス	第二次地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画	845,000,000
	合 計	2,217,000,000

(2) 日ASEAN統合基金

(単位:円)

国名	案 件	金 額
タイ	ASEAN域内の地雷原開放と地雷及び関連問題に取り組むための地域的協力	45,886,428
	合 計	45,886,428

## 2. 被害者支援

国際機関等への拠出金による支援

赤十字国際委員会（ICRC）通常拠出金

（単位：円）

国名	案 件	金 額
その他	地雷犠牲者支援等の「地雷対策」へのイヤマーク	27,144,000
	合 計	27,144,000

## 3. 地雷啓発活動支援

JPF（ジャパン・プラットフォーム）政府資金事業

（単位：円）

国名	案 件	金 額
ミャンマー	カレン州ラインプエ地区における地雷被害者を含む国内避難民および帰還民の水衛生・基礎インフラ改善	42,295,218
アフガニスタン	アフガニスタンにおける地域主体型の地雷回避および障がい者支援	12,428,791
	合 計	54,724,009

## 4. 地雷対策支援全般（上記1.～3.の複数分野にまたがるプロジェクトを含む）

(1) 技術協力

（単位：円）

国名	案 件	金 額
カンボジア・ラオス	地雷・不発弾対策支援セミナー（UNMAS/JICA共催）	7,217,000
ラオス	（専門家派遣）UXO除去を通じた管理能力強化および貧困削減促進アドバイザー	2,498,000
ラオス	不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト	19,365,000
アンゴラ	地雷除去機専門家（個別専門家）フォローアップ協力	13,727,000
	合 計	42,807,000

(2) 国際機関への拠出金による支援

国連PKO局地雷対策サービス部（UNMAS）・地雷対策支援信託基金

（単位：円）

国・機関名	案 件	金 額
アフガニスタン	アフガニスタンにおける人道的地雷対策を通じた文民の保護	220,000,000
イラク	イラクの新たな解放地域における、即席爆発装置（IED）を含む緊急地雷除去活動に対応するための国家機関の能力強化	440,000,000
シリア	シリアにおける人道的地雷対策を通じた文民の保護	110,000,000
パレスチナ（ガザ）	ガザ地区における爆発物対策	55,000,000
コンゴ民主共和国	人道的地雷対策を通じたコンゴ（民）における平和の定着及び安定への支援事業	220,000,000
スーダン	南部二州及び東部諸州における地雷除去	231,000,000
ソマリア	中南部ソマリアにおける不発弾管理事業	264,000,000
南スーダン	南スーダンにおける人道的地雷対策実施のための即応チームの派遣	253,000,000
UNMAS本部	本部調整費等	9,694,000
	合 計	1,802,694,000

(3) その他（ODA以外の地雷・不発弾等に関する国際的な規制作りへの支援）

（単位：ドル）

国・機関名	案 件	金 額
国連軍縮局	対人地雷禁止条約（オタワ条約）2015年分締約国会議等分担金	53,710
対人地雷禁止条約履行支援ユニット	対人地雷禁止条約拠出金	92,264
国連軍縮局	クラスター弾に関する条約2015年分締約国会議等分担金	85,542
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）関連会議等分担金	92,418
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）関連会議等拠出金	27,150
	合 計	351,084